

別記様式（第3条関係）

事務事業評価調査書（26年度）

No.	1 4		作成日	平成26年9月30日
総合計画	章	1	年 度	平成25年度事業
	項	3	課等名及び係名	水道課 施設係
	節	3	記入者職氏名	係長 二野屏 義雄

【事務事業の概要】

I 事務事業の内容

実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事務事業名	芦野倉簡易水道老朽管更新事業			
事業概要	対象	簡易水道区域内住民		
	目的	災害に強い管路を構築し、安定、安心な水道の供給を図る。		
	実施内容	水道老朽管（石綿管）を更新し、耐震、耐久性を確保する。		

II 予算区分及び過疎計画における区分

予算区分	会計名	大子町水道事業		過疎計画	施策区分	生活環境の整備
	款	1	資本的支出			
	項	3	簡易水道道建設改良費	水道施設 （上水道）	水道施設 （簡易水道）	
	目	1	簡易水道道建設改良費			
事業名	芦野倉簡水老朽管布設替工事		根拠法令	水道法		

【事務事業の実施状況】

III 事業費の推移及び終期

年度	事業費（決算・予算）	財源内訳（単位：千円）				
		国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度実績						
23年度実績	51,125			33,300		17,825
24年度実績	98,238			86,500		11,738
25年度実績	59,472			53,000		6,472
26年度当初	223,673			190,000		33,673

特定財源の種類	国支出金		県支出金		その他	
	名称	補助率	名称	補助率	名称	補助率
25年度分						

IV 執行状況

執行状況	推進中	完了	新規
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
状況説明	事業計画により、平成23年度から平成26年度で芦野倉簡水が終了する。平成27年度からは生瀬簡水の老朽管更新を行う。		

V 問題点の概要

問題点	水道事業の財政事情も厳しく、事業を行うと留保財源が減少する。
-----	--------------------------------

VI 成果指標

成果指標名	単位	25年度		26年度		27年度		28年度		対28年度 目標達成率
		実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
石綿セメント管からの更新率	%	94.1	94.8	—	95.6	—	96.8	—	98.0	96.02%
指標に表われない効果	有収率の向上及び漏水修理費、人件費等の抑制が図れる。									

【事務事業の評価】

◎一次評価（担当課においての評価）

I 評価基準ごとの評価

	評価基準	評価	評価理由
目的 妥当性	○目的が総合計画や国の計画の政策体系に結びついているか。 ○対象・意図を見直す余地はあるか。 ○町が実施又は関与すべき目的であるか。	■妥当である □どちらともいえない □妥当でない	国の方針でもある耐用年数が過ぎた最も古い石綿管を耐震管に入れ替える。
有効性	○成果向上の余地があるか。 ○同じ目的を持つ他の事務事業があるか。 ○目的が達成されたか。	■有効である □どちらともいえない □有効でない	管路が新しく耐久性が増すため、漏水が減り有収率が上がっている。
効率性	○成果を低下させずにコストを削減することは可能か。 ○コストを圧迫している、又は増大させている要因はあるか。 ○他の事務事業との統合は可能か。	■効率的である □どちらともいえない □効率的でない	道路改良と合わせて施工できれば舗装経費等が節約できる。
公平性	○サービスの受益者が一部に偏っていないか。 ○負担者（納税者）の理解は得られているか。	■公平である □どちらともいえない □公平でない	芦野倉簡水管内全域が対象となり、公共施設等も多く、災害避難場所等への水道の安定供給が図れる。

II 総合評価

今後の方向性	1
※今後の方向性について、次の項目から選択してください。	
1 継続（事業規模を拡充する）	5 他事業と統合する
2 継続（現行どおり）	6 休止又は廃止
3 継続（実施方法、実施主体等を変更する）	7 終了
4 見直し（実施規模を縮小する）	
【総合評価】※理由、具体策及び今後の課題等を記入してください。 老朽化に加え震災の影響で管路の傷みが著しく、将来の給水人口減による減収を想定して、管路更新のスピード化が必要。	
【所属長意見】 町内の水道管は、大半が耐用年数（約40年）を過ぎ、震災による管路の傷みも増し、突発的で重大な漏水事故が増加しています。また、将来の給水人口減による減収等を想定すると、管路更新のスピード化が必要です。 当事業により、長寿命で災害に強い管路を構築し、安定、安心な水道の供給と、経営の効率化を図ります。今後、国補助事業を活用するとともに事業規模の拡充が必要と思われる。	

